



「第二次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧(平成26年度末現在)

【進捗状況】  
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり  
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了

1 定員管理の適正化

(1項目)

№	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1		
1	定員管理の適正化	平成26年4月1日までに平成17年度比で222名(21.8%)以上の削減を目標とする。 ・H17.4.1(1,020名) → H26.4.1(798名)	総務課	計画	908	884	854	830	798	今後も勤奨退職制度の積極的運用や新規職員の計画的採用を行う。	◎
			実績	910	882	839	826	793			

2 組織・機構の見直し

(1項目)

№	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	組織・機構の見直し	定員適正化計画により、職員数が減少していくなかで、より効果的、効率的な組織・機構の構築を図る。	行財政改革班	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	第二次集中プランを策定し、各部・各課の改革項目の進捗状況と要望や意見等を変え、聞き取りを実施している。H26年度は、各部の伊良部地区の組織(例伊良部福祉室等)の廃止、生活困窮者自立支援法の制定に伴う業務に対応するための係の新設等の統廃合等を実施した。	○
			実績	実施	実施	実施	実施	実施			

3 歳入の確保

(10項目)

№	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	法定外目的税の導入	観光振興や雇用創出による地域振興等、宮古観光の持続的発展を図るため、法定外目的税の導入を検討する。	企画調整課	計画	調査	検討	周知	実施	⇒	法定外目的税の導入については、消費税率の引き上げ、一括交付金制度の導入など、取り巻く状況が大きく変化していることから引き続き調査を継続する。 ・税の使用目的を明確にし、それに沿った徴収額、方法を検討。 ・今後、導入体制を整備し対応することが必要。	○
			実績	調査	検討	検討	検討	検討			
2-1	有料広告事業の導入	ホームページにバナー広告を掲載し、広告料収入を確保する。	情報政策課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	・平成23年度は3件⇒360,000円 ・平成24年度⇒4件で450,000円 ・平成25年度及び26年度⇒各5件、合計755,000円の収益	○
			実績	実施	実施	実施	実施	実施			
2-2	有料広告事業の導入	納付書用封筒に広告掲載し、広告料収入を確保する。	情報政策課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒	○平成24年度 ⇒2社 73,500円の収益 ○平成25・26年度 ⇒なし ・税等を徴収する封筒広告なので企業より敬遠され応募企業がない。今年度は、広報みやこじまに募集広告の掲載を検討する。	△
			実績	検討	実施	実施	実施	実施			
2-3	有料広告事業の導入	広告事業の拡大を図り、新たな収入確保に努める。	秘書広報課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	広報みやこじまは、ページ数に限りがあり広告を載せる余裕がないのが現状であるが、25年度は官民協働事業として「暮らしの便利帳」を公告収入にて発刊した。	○
			実績	検討	検討	検討	検討	検討			
3	市税の徴収率向上	徴収対策方針に基づき、徴収率向上に努める。 (H21年度 85.72% → H26年度 89.00%)	納税課	計画	87.00%	87.50%	88.00%	88.50%	89.00%	徴収率(H27年3月末現在)は、90.42%(速報値) 出納整理期間終了後(H27年5月末現在)に確定値が出る。	◎
			実績	88.44%	90.05%	90.77%	91.89%	93.39%			
4	市営住宅使用料の徴収率向上	戸別訪問や電話督促などの強化、悪質滞納者への法的措置などを行うなど、徴収率向上に努める。 (H21年度 75.30% → H26年度 87.83%)	建築課	計画	77.71%	79.89%	82.44%	85.15%	87.83%	前年と比較して収納率は向上しており、4～5月の整理期間でなお一層の収納促進を図る。また、収納率が低い原因の長期滞納者に対しては、法的措置も含め確実な履行納付を実施する。	△
			実績	74.52%	76.08%	76.60%	77.46%	79.71%			
5	保育料の徴収率向上	催促や夜間訪問などによる取り組みを強化し、徴収率向上に努める。 (H21年度 92.52% → H26年度 97.23%)	児童家庭課	計画	94.17%	94.84%	95.68%	96.55%	97.23%	子ども手当等の支給の際口座振り込みではなく、現金を本人手渡しを行って、保育料の納付をお願いしている。また、夜間家庭訪問、納付相談等を行っている。	◎
			実績	98.00%	97.60%	97.96%	98.32%	98.07%			
6	土地改良事業受益者負担金の徴収率向上	催告や督促及び戸別訪問などの取り組み強化とあわせ、悪質滞納者に対しては債権回収業者への委託、或いは専任職員を配置し、徴収率向上に努める。 (H21年度 19.08% → H26年度 55.21%)	農地整備課	計画	28.63%	31.50%	37.83%	45.46%	55.21%	事業費確定後(年度末:3月頃)の調停となることから、当該年度の未徴収額が多い結果となっている。 職員の増員等の対応で徴収率は確実に向上しているため、今後も継続して取り組んでいくことでさらなる向上が見込まれる。	△
			実績	19.33%	22.28%	24.90%	41.60%	42.43%			

7	奨学金の償還未済金の解消	保護者や連帯保証人に対して、電話等による催告や督促に加え、未納の理由書の徴収や相談、戸別訪問などの取り組みを強化し、徴収率向上に努める。 (H21年度 8.82% → H26年度 30.00%)	教)総務課 教)伊良部分室	計画 実績	15.70% 14.39%	19.00% 12.10%	22.00% 13.28%	26.00% 14.50%	30.00% 15.70%	例年以上の督促を実施するとともに、平成23年度から銀行振込も可能となったことから、更に周知を図っていく。また、滞納者と連絡が取れないケースや、旧市町村時代からの古い記録で徴収が難しいケースの割合が増えてきている。 従来の徴収方法の見直しを検討する必要がある。 ※平成26年度未納金総額=40,609千円	△
8	幼稚園保育料の徴収率向上	未納者への納付指導の徹底、催告や戸別訪問、電話督促など取り組みを強化し、徴収率向上に努める。 (H21年度 79.28% → H26年度 94.03%)	教)学校教育課	計画 実績	85.13% 84.06%	87.14% 87.09%	89.32% 91.40%	91.56% 96.00%	94.03% 95.80%	これまでの取り組みと併せ、児童手当支給日に徴収を実施。滞納分は未納者への連絡が取りづらく徴収が難しいことから、現年度分の徴収率向上に努め、次年度へ繰り越さないようにしていきたい。併せて、滞納分の適正処理を行っていく。	◎

#### 4 事務事業の再編・改善等

(26項目)

№	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	行政評価制度の導入	効率的・効果的な行政運営を図るため、行政評価制度を導入する。	行財政改革班	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	行政評価制度の導入については、市単独補助金の評価を行う事とし、平成23年度において評価を行い、その結果をもとに、24年度以降も今後の方向性を継続的に検証していく。	○
2-1	電子自治体の推進 (行政手続き)	各種申請書についてインターネットで対応できるように推進する。	情報政策課	計画 実績	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	平成23年3月末現在で74件の申請書様式が市のホームページから入手可能となっています。さらに行政手続き等についても住民の利便性向上を図るため申請様式のある各課と調整して、市のホームページで対応できるように推進していきます。	○
2-2	電子自治体の推進 (行政手続き)	公共施設予約等についてインターネットで対応できるように推進する。	情報政策課	計画 実績	検討 検討	実施 検討	⇒ 検討	⇒ 検討	⇒ 検討	他市町村の事例調査や費用対効果等を含め、市民利用施設管理担当課と導入に関する検討を行う。	○
2-3	電子自治体の推進 (行政手続き)	電子入札の導入の検討を行う。	契約検査課	計画 実績	検討 検討	検討 検討	⇒ 検討	⇒ 検討	⇒ 検討	現在、指名競争のみの入札であり、電子入札の場合、インターネット等の環境整備が必要ことから零細企業の多い本市では限られた業者のみの入札参加になると思われるのが課題である。	○
3	電子自治体の推進 (システムの高度化)	行政事務の効率化・簡素化を推進するため、全庁的な総合行政情報システムの高度化を進め、文書管理システムなどを導入する。	情報政策課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 終了	平成22年10月より、基幹システム切り替え更新に伴い、文書管理システム、財務会計システム等を導入して財務事務の効率化を図る。平成23.4より本格稼働中	●
4	電子自治体の推進 (市民からの意見集約)	市の政策や行政の取り組み等について、市民の意見を提言できる意見集約のためのホームページを作成する。	情報政策課	計画 実績	検討 検討	実施 検討	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 終了	市のホームページにお問い合わせ窓口を開設し、市民からの要望や質問をホームページから入力できるようにしている。	●
5	電子自治体の推進 (地方税の電子申告サービス)	申告処理業務の効率化・迅速化、市民の利便性の向上を図るため、電子申告サービスを実施する。	税務課	計画 実績	検討 検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年4月6日よりeLtaxを導入した。	●
6	市の単独補助金の見直し	経費節減を図るため、単独補助金の見直しを行う。	財政課	計画 実績	実施 578,025千円	⇒ 546,253千円	⇒ 571,671千円	⇒ 480,411千円	⇒ 388,409千円	平成26年度においては、前年度で実施した単年度でのみの事業の減により前年度比で大きな効果が現れた。補助率等の見直しは、毎年実施した場合には、事業そのものの効果に影響があることから、実施を見送った。補助金の一律現額は、予算編成時において事業担当課に対し、要望しているところであるが、事業効果を鑑みると、頭打ちになってしまう。	○
7	農林水産関係の市単独補助金の見直し	経費節減を図るため、単独補助金の見直しを行う。	農政課	計画 実績	実施 234,342千円	⇒ 221,862千円	⇒ 245,438千円	⇒ 195,835千円	⇒ 145,669千円	市税、土地改良負担金納付などの義務的責務を果たさない農家については、農業補助金等の支給を行わない。 年度毎に補助金の額及び項目については、前年度の実績に基づき見直しを行っていく。	○
8	光熱水費の抑制	光熱水費の節減を図る。	財政課	計画 実績	実施 23,225千円	⇒ 24,281千円	⇒ 19,324千円	⇒ 18,542千円	⇒ 19,442千円	平成24年度に平良庁舎のクーラーの取り替えを行ったこともあり、経費削減は順調に推移している。	○

9	防犯灯の維持管理費の見直し	現在公費負担している防犯灯の維持管理費については、規定に準じた見直しを行う。	市民生活課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 終了	平良地区の防犯灯については、平成20年度以降は市管理の新規設置を行っていない。伊良部地区は平成23.3月までに、自治会に対し防犯灯や料金の説明を行い平成23年度の9月までに地域に移管することができた。	●
10	市有財産の有効活用	財産の有効活用による自主財源の確保を図る。	財政課	計画 実績	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	今後も引き続き市の所有財産の把握に努めるとともに有効活用を図っていく。 ・平成24年度実績→土地売買13件 他 124件 ・平成25年度実績→土地売買12件 他 94件 ・平成26年度実績→土地売買13件 他 93件	○
11	公用車輛の効率的運用	経費の節減と公用車の効率的運用を図る。	財政課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	平成27年度で集中管理車輛を6台増の9台配置する計画をしており、公用車の効率的な運用で経費削減を図る。	○
12	物品購入の一本化による経費節減	物品購入の一本化による経費節減を図る。	財政課	計画 実績	検討・ 実施 検討	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	平成24年度分から(平良庁舎、保険センター、休日夜間診療所)のコピー用紙を一括購入し経費の削減を図っている。	○
13	全期前納報奨金制度の廃止	経費節減を図るため、全期前納報奨金制度を廃止する。	納税課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	⇒ 検討	実施 終了	⇒ 終了	平成25年度より全期前納報奨金制度の廃止する。45,584千円の経費削減を見込む。	●
14	使用料・手数料の見直し	自主財源の確保と適正化を図るため、使用料・手数料の見直しを図る。	各関係課	計画 実績	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	市民スポーツ課 陸上競技場の改修に伴い平成23年4月より使用料の徴収を行った。今後も、適宜見直しを図りながら適正化に努める。	○
15	し尿等希釈投入施設設置による、し尿処理手数料の改正	自主財源の確保とし尿処理手数料の適正化を図る。	環境衛生課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 終了	平成24年7月より、新施設の運用を開始し、し尿処理手数料を手数料を100リットルつき100円と改正した。改正前の手数料は1.8kl車は600円/台、2.7kl車は900円/台、3.1kl車は1,000円/台だった。	●
16-1	第三セクター・外郭団体の検証 (コーラル・ベジタブル)	株、土地、建物等の売却を検討する。	農政課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	当市が保有するコーラル・ベジタブル(株)の全株式(900株)について、平成27年4月30日に沖繩製粉(株)へ無償譲渡し、コーラル・ベジタブル(株)の経営から退いた。	○
16-2	第三セクター・外郭団体の検証 (宮古食肉センター)	補助金の検証を行う。	畜産課	計画 実績	検討 13,085千円	実施 13,085千円	⇒ 13,085千円	⇒ 13,085千円	⇒ 15,000千円	食肉センターは、と畜場法に基づき獣畜を衛生的に適正処理する重要な施設であることから、消費者へ「安全で安心できる食肉の提供」を行う上で、公益性、公共性を最大の役割として担っている施設である。 行政負担の軽減、地産地消の推進等に寄与することからも新施設を整備することで畜産振興にも寄与していくことが望ましいとのことであるが、建設に関しては、新たな負担を強いることにも成りかねないことから、関係機関との連携と行政的な支援を行っていく必要がある。	○
16-3	第三セクター・外郭団体の検証 (宮古島マリンターミナル)	運営の合理化又は整理縮小を検討する。	港湾課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	平成27年6月に解散し特別精算中である。	○
16-4	第三セクター・外郭団体の検証 (土地開発公社)	廃止に向け取り組む。	財政課	計画 実績	実施 検討	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 終了	平成24年度で解散済み。平成25年6月精算終了登記完了。	●
16-5	第三セクター・外郭団体の検証 (公共施設管理公社)	廃止に向け取り組む。	伊)地域づくり課	計画 実績	検討 検討	⇒ 実施	⇒ 実施	廃止 実施	⇒ 終了	平成25年3月13日寄附行為の変更登記、平成25年3月31日解散決定、平成25年10月21日精算終了、平成25年11月7日登記、平成25年11月18日県知事報告した。	●
16-6	第三セクター・外郭団体の検証 (社会福祉協議会)	補助金の検証を行う。	福祉調整課	計画 実績	検討 検討	実施 検討	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	社会福祉協議会が本市の「宮古島市地域福祉計画」により策定が進められていた「宮古島市地域福祉活動計画」に基づきこの2つの計画が着実に実行できるよう協議し、補助金交付額を決定していく。 なお、今年度は5月中旬以降に社会福祉協議会と協議予定。	○
16-7	第三セクター・外郭団体の検証 (宮古森林組合)	経営、事業の調整を検討する。	みどり推進課	計画 実績	検討 検討	実施 終了	⇒ 終了	⇒ 終了	⇒ 終了	造林事業は毎年3割以上の新植を目標に実施し、森林率(宮古島市15.8%、県平均46.0%)アップの確保に努める。また、森林組合の課題として、組合業務を推進する上で労働力の確保が重要であり、同時に、加工業務の充実や新規事業の開拓に取り組んでいく。	●
16-8	第三セクター・外郭団体の検証	運営の合理化又は整理縮小を検討する	総務課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	指定管理者を(株)南西産園に決定した。	●

16-9	検証 (博愛国際交流センター)	運営の持続性向上は廃止を検討する。	既実施	実績 計画	検討	実施	終了				
16-9	第三セクター・外郭団体の 検証 (シルバー人材センター)	補助金の検証を行う。	商工物産振 興課	実績	検討	検討	実施	再検討	実施	シルバー人材センターと連携を図り収益事業の拡大を促し、国の補助 予算と当センターの運営状況を見極めながら、段階的に補助金の縮小 に努める	○
					1,000万円	1,000万円	1,050万円	900万円	900万円		

## 5 施設管理の見直し

### (1)指定管理者制度等の導入

#### ①公共施設関係(体育施設除く)

(52項目)

№	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	多目的福祉施設 (旧城辺診療所)	指定管理者制度を導入する。	介護長寿課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成25年12月議会にて条例を廃止。平成26年度より生涯学習部に引継がれ、文化財資料閲覧室に使用することが決定した。実施目標は指定管理の導入であるが現実的に不可能であると考えられるので利用方法が決定したことにより、取り組みの終了とする。	●
				実績	検討	検討	検討	検討	終了		
2	旧福嶺保育所	指定管理者制度を導入する。	介護長寿課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成24年3月末に改修工事も済み、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間を指定管理者として指定しました。	●
				実績	検討	実施	終了				
3	旧いずみ保育所	指定管理者制度を導入する。	介護長寿課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年3月末に改修工事も済み、地域密着型介護事業所として、平成23年7月5日から平成28年3月31日までの5年間を指定管理者として指定しました。	●
				実績	検討	実施	終了				
4	市営住宅	指定管理者制度を導入する。	建築課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年4月より指定管理開始。	●
				実績	検討	終了					
5	文化ホール (マティダ市民劇場)	指定管理者制度導入を検討する。	文化ホール	計画	検討	⇒	調整	⇒	⇒	平成24年度に開催された当ホール運営委員会で、直営で管理を行う方が適切であり指定管理は時期尚早との結論が出された。平成27年度中に教育委員会内部で可否を決定したい。	○
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		

#### ②体育施設関係

№	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	平良勤労者体育センター (市営球場)	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	本市が管理運営している体育施設は広範囲にわたって点在していて管理が難しい状況である。全体育施設を一括して指定管理したいと考えているが、現在候補に挙がっている宮古島市体育協会の体制では、全ての施設を管理運営するには難しい状況と思われる為、各関係機関との調整を図る必要がある。 スポーツの施設管理の見直しに関しては、平成26年度に「宮古島市スポーツ推進計画」策定委員を立ち上げており、これに基づき体育施設の指定管理に向け各関係機関と調整を図り検討する。	○
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
2	陸上競技場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒		○
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
3	総合体育館	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒		○
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
4	市民球場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒		○
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
5	平良多目的屋内運動場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒		○
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
6	平良多目的前福運動場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	○	
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
7	上野体育館	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	○	
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
8	城辺陸上競技場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	○	
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
9	城辺トレーニングセンター	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	○	
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		

10	上野陸上競技場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画 検討	実施 検討	⇒ 検討	⇒ 検討	⇒ 検討	○
11	下地陸上競技場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画 検討	実施 検討	⇒ 検討	⇒ 検討	⇒ 検討	
12	下地体育館	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画 検討	実施 検討	⇒ 検討	⇒ 検討	⇒ 検討	○

③事務事業関係

№	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1-1	地域子育て支援センター「がにハウス」業務(城辺)	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画 検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年度に立ち上げた保育所等あり方検討委員会及び市長の諮問を受けた作業部会で具体的な方針が話し合われ平成25年度以降から業務委託を行うことが決定されています。	●	
1-2	地域子育て支援センター「はくあい」業務(上野)	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画 検討	⇒	⇒	⇒	⇒		同上	●
1-3	地域子育て支援センター「おひさま」業務(伊良部)	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画 検討	⇒	⇒	⇒	⇒	同上	●	
2-1	池間添児童館業務	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画 検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年度に立ち上げた保育所等あり方検討委員会及び市長の諮問を受けた作業部会で具体的な方針が話し合われ平成25年度以降から業務委託を行うことが決定されています。なお、池間添児童館と佐和田児童館は、平成27年度以降に統合し業務委託を行うことになっている。	○	
2-2	佐和田児童館業務	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画 検討	⇒	⇒	⇒	⇒		○	
2-3	平良児童センター業務	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画 検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年度に立ち上げた保育所等あり方検討委員会及び市長の諮問を受けた作業部会で具体的な方針が話し合われ、平成24年4月より3年間の業務委託が行なわれています。	●	
2-4	平良南小型児童館業務	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画 検討	⇒	⇒	⇒	⇒		同上	●
2-5	下地児童館業務	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画 検討	⇒	⇒	⇒	⇒	同上	●	
3	学校給食の調理業務	民間委託を検討する。	学校給食 共同調理場	計画 調査	調査	委員会設立	可否決定	指定管理	城辺地区の学校規模適正化事業の取組状況を注視しながら、統合整備を行った末に民間委託を進めたい。	○	
				計画 検討	検討	検討	検討	検討			

(2)施設の統廃合等

№	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	市立保育所	施設の統廃合と民営化を検討する。	児童家庭課	計画 検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成25年度より、北保育所、福里保育所、平成26年度より、馬場保育所の業務委託を行い、平成27年度より砂川保育所の業務委託が開始され、すべての業務委託が完了となりました。	●	
2	学校給食共同調理場	施設の統廃合を検討する。	学校給食 共同調理場	計画 検討	⇒	⇒	⇒	⇒		学校給食共同調理場の統合について、平成26年12月25日の教育委員会定例会において、平良学校給食共同調理場及び「小中一貫校」が進められている伊良部学校給食共同調理場は現状維持し、城辺・上野・下地調理場を1ヶ所に統合する。	●
3	パブリックゴルフ場(サンパリンクス伊良部)	売却を検討する。その後、H24.6 公有財産検討委員会にて、指定管理で運営することを決定。	伊)地域づくり課	計画 検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成25年4月1日平成28年3月31日までは指定管理を実施。当面は伊良部大橋開通後の状況を見ながら売却するか検討していく方向である。	○	
				計画 検討	検討	実施	実施	実施			

(3)その他

№	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	城辺保健センター	管理のあり方を検討する。	健康増進課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成24年度より、生涯学習振興課において文化財の資料室及び市史編さん室として管理運営を実施。	●
				実績	検討	実施	終了				
2	南診療所 (伊良部地区)	管理のあり方を検討する。	伊)生活環境室	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	施設のあり方については、地域のニーズと費用対効果の観点から施設を用途変更(取り壊しが譲渡)する方向で調整している。施設を取り壊して普通財産の土地として売却する方法と、現状維持の状態での施設を譲渡(補助金返還を伴う)する方法があり、取り壊しの場合の費用と施設譲渡に伴う補助金返還額を比較し、調整実施していく。	○
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
3	佐良浜診療所	管理のあり方を検討する。	伊)生活環境室	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成12年度に在宅介護支援センターとして用途変更されており、今後は介護支援事業所等の活用に利用していく方向である。※借用したい事業所あり。 用途変更に伴い、福祉部での所管替えが適当と考える。	○
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
4	農村女性の家(下地)	管理のあり方を検討する。	農政課	計画	検討	検討	⇒	⇒	⇒	平成23年度までは、JAへの委託管理であったが、平成24年4月1日より平成28年3月31日まで、宮古島産甘藷6次産業化プロジェクト推進事業により、宮古島市農村女性の家を改修してもペスト加工施設として活用する。同施設は、宮古島市の農産物加工事業所に委託する。	●
				実績	調査	検討	終了				
5	下地農村環境改善センター	管理のあり方を検討する。	むらづくり課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	所管換えの協議を行っているが施設管理運営のあり方等の隔たりがあり、協議期間を要するため計画が遅れている状況。	○
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
6	種苗供給施設	管理のあり方を検討する。	水産課	計画	計画策定	計画策定	実施	完成		供給施設及び海業センターの運営については、直営で行って行くこととする。	●
				実績	検討	検討	実施	実施	終了		
7	海業センター	管理のあり方を検討する。	水産課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒		●
				実績	検討	検討	実施	実施	終了		
8	勤労青少年ホーム	管理のあり方を検討する。	商工物産振興課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年度において耐力度調査を実施したところ、問題なしとの判定であり、現在検討中である。 シルバー人材センター等の各機関と調整を図り、廃止若しくは用途変更による利活用を含めて対応していきたい。	○
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
9	伊良部勤労者体育センター (野球場)	管理のあり方を検討する。	伊)地域づくり課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	今後は島内外の野球チームに利用しやすい様、施設の管理運営を強化し、利用者を増やしていく。直営で行う。	●
				実績	検討	検討	検討	検討	直営		
10	漁船巻揚施設	管理のあり方を検討する。	伊)農林水産室	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	伊良部漁協は、債務整理が喫緊の課題となっているが、当該施設を伊良部漁協に譲渡した後、財産差し押さえの対象になる可能性がある。また当該施設は伊良部漁協以外の者が管理・運用することは考えにくい。 これらのことから、当該施設の民間譲渡は断念し、今後も市財産として保有しつつ、伊良部漁協に維持管理費の負担を条件に使用を許可する公園内広場の清掃及びトイレ清掃については、社会福祉施設団体等に委託することで、障がい者等の社会参加や生きがいの確保及び安価な業務委託を図ることを目標とする。H24年度より野球場は業者に年間委託。	●
				実績	検討	検討	検討	検討	検討		
11	城辺総合運動公園	管理のあり方を検討する。	都市計画課	計画	直営	⇒	⇒	⇒	⇒		○
				実績	直営	直営	一部委託	一部委託	一部委託		
12	平成の森公園	管理のあり方を検討する。	伊)建設室	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	直営で行うこととし、清掃維持管理を直轄で行っていく。 賃金作業員を増員し、計画的で効率的な清掃維持管理業務を行っていく。	●
				実績	検討	検討	検討	検討	決定		
13	伊良部運動公園	管理のあり方を検討する。	伊)建設室	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒		
				実績	検討	検討	検討	検討	決定		
14	伊良部カントリーパーク	管理のあり方を検討する。	伊)建設室	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒		●
				実績	検討	検討	検討	検討	決定		
15	伊良部公民館	管理のあり方を検討する。	中央公民館	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	地域づくり協議会や自治会との意見交換、公民館運営審議会への諮問を踏まえ、引き続き直営とすることとした。 今後とも、地域住民の活動拠点として有効活用するとともに、引き続き管理運営の効率化や経費節減を図る。	●
				実績	検討	検討	検討	検討	決定		



16	伊良部B&G海洋センター	管理のあり方を検討する。	伊)教育委員会 会分室	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成26年度に施設を解体することとなった。	●
				実績	検討	検討	検討	実施	終了		

17	中央公民館	管理のあり方を検討する。	中央公民館	計画 実績	検討 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ 決定	地域づくり協議会や自治会との意見交換、公民館運営審議会への諮問を踏まえ、引き続き直営とすることとした。 今後とも、地域住民の活動拠点として有効活用するとともに、引き続き管理運営の効率化や経費節減を図る。	●
18	城辺公民館	管理のあり方を検討する。	城辺公民館	計画 実績	検討 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ 決定		●
19	上野公民館	管理のあり方を検討する。	上野公民館	計画 実績	検討 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ 決定		●
20	下地公民館	管理のあり方を検討する。	下地公民館	計画 実績	検討 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ 決定		●
21	久松地区公民館	管理のあり方を検討する。	中央公民館	計画 実績	検討 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ 決定		●
22	西原地区公民館	管理のあり方を検討する。	中央公民館	計画 実績	検討 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ 決定		●
23	下崎地区公民館	管理のあり方を検討する。	中央公民館	計画 実績	検討 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ 決定		●

## 6 その他の取り組み

### (1)国民健康保険事業

(5項目)

№	実施項目	具体的な取り組み	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	国民健康保険事業の健全化	財政の健全化を図るため、一般会計繰入金(法定外)の縮減を図る。	国民健康保険課	計画	50.0%	58.0%	65.0%	40.0%	45.0%	平成26年度より対象者全員へ特定健診案内はがきを作成して通知し、受診率向上を図っていく。また、特定保健指導実施率向上のために、個別健診結果に対する早期介入ができるよう前年度以上に取り組んでいく。	△
				実績	37.0%	37.7%	37.6%	38.9%	39.4%		
2	国民健康保険事業の収納率向上	収納率向上を図り、収納率91%達成による調整交付金の減額解除を目指す。(H21年度 84.36% → H26年度 92.00%)	国民健康保険課	計画	89.00%	90.00%	91.00%	91.50%	92.00%	計画より遅れている理由として、病気や無収入、学費の仕送り等で納付できない被保険者が多いことなどがあげられる。コンビニ納付の開設、就業時間内の来所困難者のための夜間相談、短期証発行、預金・給与の差押え、未申告世帯への申告勧奨、減免制度の周知等を実施しているが、さらに強化していく。	△
				実績	87.52%	85.80%	88.46%	89.95%	90.68%		

### (2)公営企業関係(上水道事業・公共下水道事業)

№	実施項目	具体的な取り組み	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	公共下水道の加入率向上	加入率向上と使用料の増収を図る。(H21年度 56.94% → H26年度 76.59%)	下水道課	計画	70.22%	72.94%	75.49%	76.06%	76.59%	新築住宅の加入で微増ではあるが、引込工事費(市民負担)が多額であるため、加入率が伸びない状況である。広報活動、下水道施設の見学会等を通して地道に加入を促進していく。	△
				実績	57.35%	60.64%	63.67%	65.20%	71.10%		
2	公共下水道使用料(滞納繰越分)の徴収率向上	徴収対策方針に基づき、徴収率向上に努める。(H21年度 6.32% → H26年度 20.00%)	下水道課	計画	10.00%	13.00%	16.00%	18.00%	20.00%	平成22年度以降は、水道料金と共に徴収しているため、実績は改善しているものの、それ以前の滞納分の徴収に苦戦している。今後も催告・督促の強化、戸別徴収等により徴収率向上に努める。	◎
				実績	22.05%	33.91%	36.76%	31.48%	30.12%		
3	有収率向上による経費の節減	経費節減を図るため、有収率向上に努める。(H21年度 78.23% → H26年度 90.00%)	水道総務課	計画	82.00%	84.00%	85.00%	88.00%	90.00%	老朽管などの漏水復元が多い。また、老朽管については予算面の事情から計画が遅れているのが現状である。 有収率契約の見直し、漏水調査を着実に行うこと、老朽管の改良及び漏水防止研修会等へ参加させ職員の養成、修繕引当金等を活用し改良を行っている。	△
				実績	86.17%	85.79%	83.18%	79.75%	80.54%		